

# 貸借対照表

(平成20年12月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>1,836,473,194</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,457,135,628</b>
現金預金	153,854,466	工事未払金	1,015,552,994
受取手形	58,533,500	未払金	2,350,000
完成工事未収入金	1,272,062,263	買掛金	88,276,382
売掛金	168,443,586	未払費用	46,633,507
未成工事支出金	43,595,208	未払法人税等	37,882,300
前払費用	16,226,532	未払消費税等	16,132,500
繰延販売費用	62,883,695	未成工事受入金	191,002,821
繰延税金資産（流動）	18,276,133	預り金	14,331,444
その他流動資産	42,597,811	前受金	6,389,635
<b>固定資産</b>	<b>175,384,787</b>	賞与引当金	9,000,000
<b>有形固定資産</b>	<b>51,749,222</b>	役員賞与引当金	4,500,000
建物	35,081,907	完成工事補償引当金	6,409,045
工具器具・備品	14,665,075	その他流動負債	18,675,000
土地	2,002,240	<b>固定負債</b>	<b>41,023,018</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>40,464,032</b>	退職給付引当金	25,923,018
ソフトウェア	39,545,632	役員退職慰労引当金	15,100,000
その他無形固定資産	918,400	<b>負債合計</b>	<b>1,498,158,646</b>
<b>投資等</b>	<b>83,171,533</b>	純資産の部	
敷金・保証金	49,211,807	<b>株主資本</b>	<b>513,699,335</b>
繰延税金資産（固定）	18,367,628	<b>資本金</b>	<b>100,000,000</b>
その他投資等	20,596,492	<b>利益剰余金</b>	<b>413,699,335</b>
貸倒引当金	-5,004,394	利益準備金	25,000,000
		その他利益剰余金	388,699,335
		繰越利益剰余金	388,699,335
		<b>純資産合計</b>	<b>513,699,335</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,011,857,981</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,011,857,981</b>

注 記

重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	
建 物	定額法
建物以外の有形固定資産	定率法
無形固定資産	定額法

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の実績による必要額、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。
役員賞与引当金	役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保費用の支出に備えるため、完成工事高に1/1000を乗じた見積補償額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。

(3) その他計算書類の作成のため基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 会計方針の変更

該当事項はございません